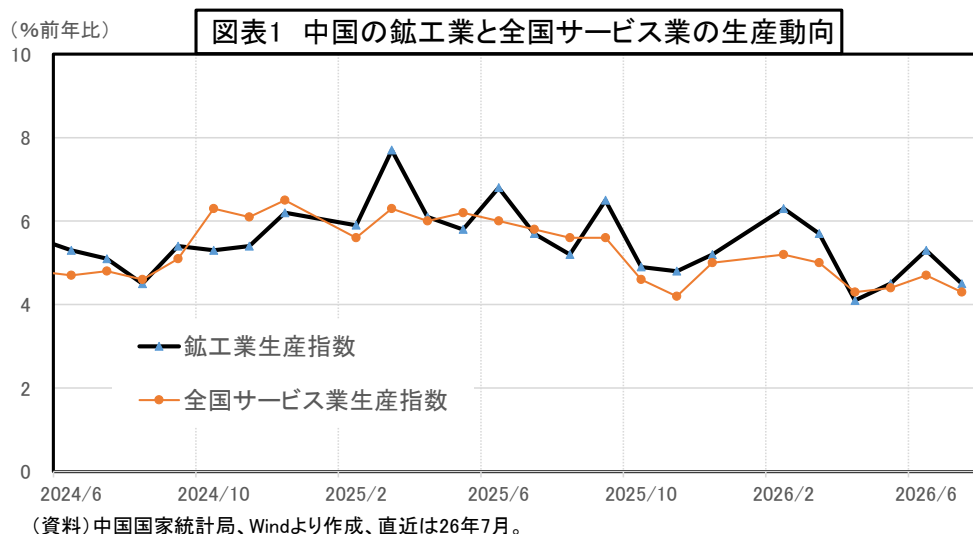
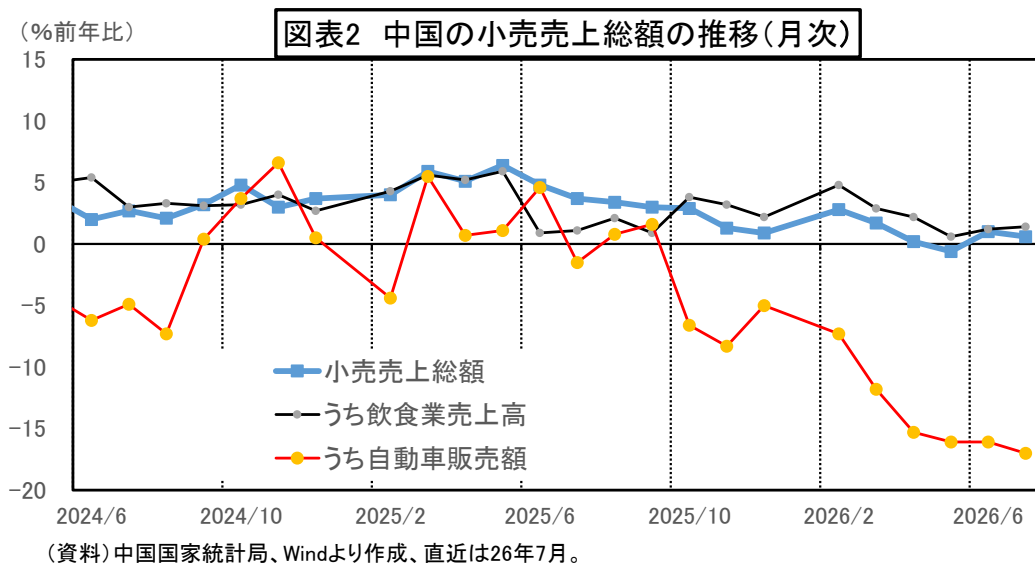


(中国)7月の生産・消費・投資はいずれも減速

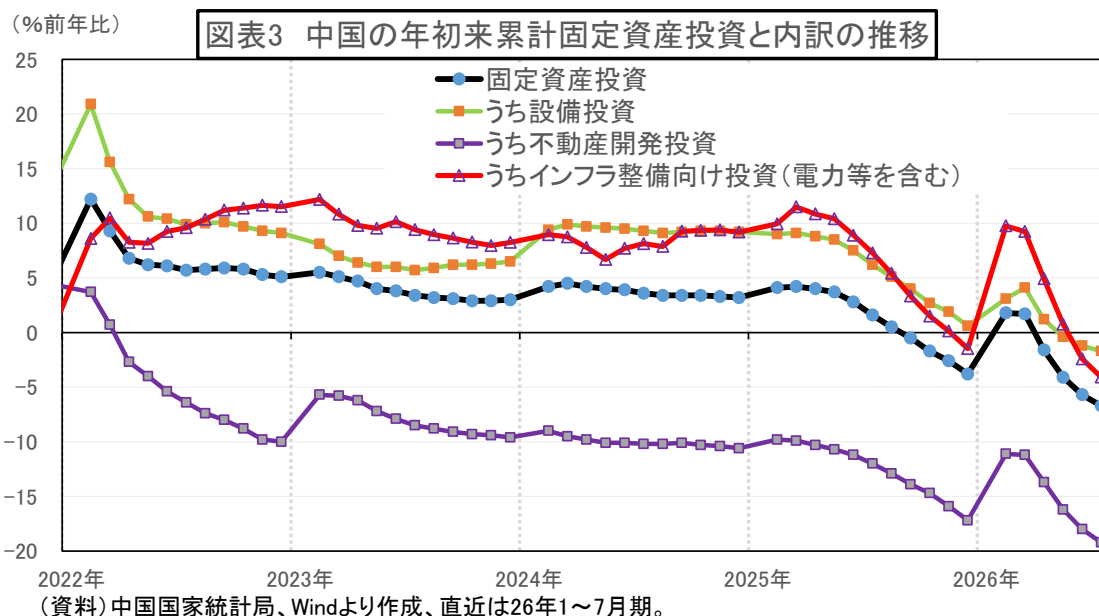
2026年4～6月期の実質GDP成長率は前期比0.9%、前年比4.3%となり、1～3月期(同1.3%、同5.0%)からいずれも減速した。その後も景気は減速基調で推移しているとみられる。8月17日に公表された生産・消費・投資などの主要経済指標は、いずれも前月から減速した。



まず生産面では、7月の鉱工業生産(一定規模以上)は前月比0.11%、前年比4.5%となり、それぞれ6月(同0.76%、同5.3%)から減速した(図表1)。また、全国サービス業生産も同4.3%と、6月(同4.7%)から減速した。



生産の鈍化は、主に内需(消費と投資)の弱さによるものである。7月の小売売上総額(名目)は前月比0.06%、前年比0.6%と、6月(同0.35%、同1.0%)からいずれも減速し、軟調に推移した(図表2)。内訳をみると、消費促進策の効果の一巡、不動産市場の長期不況などを背景に、自動車販売額(前年比▲17.0%)、家電音響機器(同▲1.9%)、家具(同▲8.8%)、建築・内装資材(同▲14.2%)はいずれも前年割れが続いている。



また、1～7月期の固定資産投資も前年比▲6.7%と、減少幅がさらに拡大した(図表3)。内訳をみると、不動産開発投資は同▲19.2%と、固定資産投資全体を最も押し下げる要因となっている。インフラ整備向け投資は同▲4.1%、製造業の設備投資は同▲1.7%と減少基調が続いた。ただし、ハイテク産業における設備投資は比較的底堅く推移しており、特に情報サービス、IC、リチウム電池など新興産業が高い伸びを維持した。

7月の主要指標が鈍化した背景には、高温や豪雨などの異常気象を受けて、財政資金を活用したインフラ整備向け投資による景気下支え効果が十分に発揮されなかったことが挙げられる。しかし、7月も個人消費と企業投資の意欲は依然として弱く、内需の弱含みが鈍化の主因であると考えられる。

こうした状況下、同日に開催された国务院第12回全体会議では、李強首相は、内需の弱さや企業業績の悪化、外部環境の不透明感の高まりといった課題を指摘したうえで、中国経済の安定成長を実現するため、既存の景気対策を着実に実施するとともに、必要に応じて追加的な景気対策を講じる方針を改めて強調した。

先行きを展望すると、高温や豪雨などの一時的な攪乱要因が徐々に消え、約2兆元規模以上の財政資金の投入と0.8兆元の政策融資枠の活用など、既存政策の実施加速による効果が発現すると見込まれる。このため、生産・消費・投資は下げ止まり、緩やかに持ち直す可能性が高い。